



今週のPOINT

国内株式市場

エヌビディア決算はAIバブル懸念払拭につながらず、目先は資金シフトの動き想定

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

任天堂【プライム 7974】ほか

テーマ別分析

国家主導で先端半導体投資が加速、ラピダス関連に再注目

話題のレポート

割安さが残る銘柄に関心が集まる可能性

スクリーニング分析

出遅れ感の強いバリュー株に資金シフトの動きを想定

米エヌビディアは好決算発表後に下落

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	VRAIN Solution 〈135A〉 グロース	9
			野村不動産HD 〈3231〉 プライム	10
			明電舎 〈6508〉 プライム	11
			富士通 〈6702〉 プライム	12
			フジ・シールインターナショナル 〈7864〉 プライム	13
			任天堂 〈7974〉 プライム	14
			ナレルグループ 〈9163〉 グロース	15
			九州電力 〈9508〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	アドバンテスト 〈6857〉 プライム	17
			サイバーエージェント 〈4751〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	三井住友トラストグループ 〈8309〉 プライム	18
			スズキ 〈7269〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

エヌビディア決算はAIバブル懸念払拭につながらず、目先は資金シフトの動き想定

■週後半はエヌビディア決算発表後の株価を横目に乱高下

先週の日経平均は週間で1750.65円安(−3.5%)の48625.88円で取引を終了。米国の利下げ期待の後退に加えて、中国政府が日本への渡航を控えるよう注意喚起したことを受けて日中関係の悪化懸念も台頭、週前半から売り優勢の流れとなった。週前半は、米エヌビディアの決算発表を控えて、ハイテク株には手仕舞い売りも優勢となった。

エヌビディアは19日に想定以上の好決算を発表、時間外取引で上昇したことが買い安心感を誘い、20日の日経平均はハイテク株主導で大幅反発となった。ただ、米国市場でエヌビディア株が伸び悩むと、週末には一転して、半導体・AI関連株には過熱警戒感への意識が再燃することとなった。結局、日経平均は18日に25日移動平均線を明確に下抜け、その後の反発局面でも同線が上値抵抗として機能する形となっている。

なお、11月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を5219億円買い越し、先物は600億円売り越し、合計4619億円の買い越しとなった。3週ぶりの買い越し。一方、個人投資家は現物を2456億円売り越しなど、合計で2964億円の売り越しとなっている。ほか、信託が2488億円の売り越し、生・損保も940億円の売り越しだった。

■半導体・AI関連株からの資金シフトの動きを想定

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比493.15ドル高の46245.41ドル、ナスダックは同195.03ポイント高の22273.08で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比30円高の48810円。NY連銀のウィリアムズ総裁が、労働市場の軟化を背景に、連邦準備制度理事会(FRB)が近いうちに再び利下げを行う余地があるとの見方を示した。これに伴い、12月の利下げ継続期待が再燃する形となった。

週末21日の日経平均株価は約1200円、2.4%の大幅な下落となったものの、TOPIXはほぼ横ばいにとどまっている。日経平均は、一部の半導体株やAI関連株の動向に大きく影響を受ける指数となってしまっている状況だ。エヌビディアのコンセンサスを上回る決算がAIバブルへの懸念を払拭させるものとならなかったことから、日経平均株価に関しては、先行きの下値不安が拭えないであろう。一方、半導体・AI関連株から他の銘柄への資金シフトの動きは強まる可能性がある。日中関係の悪化によってインバウンド関連株などには今後も警戒が続く可能性も高いが、バリュー系の出遅れ銘柄、グロース系の中小型株などへの押し目買いには注目しておきたい。

また、政府は21日の臨時閣議において、21.3兆円規模の総合経済対策を決定している。実質GDP(国内総生産)を24兆円程度、成長率を年率1.4%ほど押し上げる効果を見込むとし

ており、成長投資の柱となり得る分野の銘柄などには見直しの動きが強まっていそう。とりわけ、経済対策のポイントとされているところでは、造船の能力向上に向けた「10年間の基金」創設、宇宙、国土強靱化などへの投資、病院や医療従事者向けの補助金、副首都機能の整備などが注目できよう。一方、積極的な財政拡張策も一因となって国内長期金利の上昇が続いている。一段の金利上昇、それに伴う更なる円安の進行などは、全般的な株式投資の手控え材料につながる可能性が残る。

■米利下げの不透明感はハイテク株に逆風

米国では12月9-10日に連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されるが、FRBでは10月の雇用統計や消費者物価指数(CPI)のデータを入手できないまま、FOMCに臨むことになる。今週予定されていた7-9月期の国内総生産(GDP)や10月の個人消費なども発表が延期される。パウエルFRB議長と歩調を合わせる傾向があるとされるウィリアムズ総裁のハト派発言を受けて、12月利下げ確率は一気に高まったものの、ここまでタカ派的なFRB高官発言が目立っており、依然として12月の利下げ実施には不透明感が残るところ。日経平均の行方を左右する米ハイテク株の方向感は引き続き掴みにくいとみられる。

27日には感謝祭の休日を控えており、今週の米国市場は様子見ムードも強まるとみられる。海外投資家の日本株への資金流入も細る公算があらう。一方、28日はブラックフライデーとなり、年末商戦の状況次第では、個人消費の拡大が米国景気の支えになるとして、12月入り後の米国市場の明るい材料につながっていく可能性は残る。

■米国では延期されていた9月小売売上高などが発表予定

今週、国内では、25日に10月百貨店売上高、26日に10月企業向けサービス価格指数、28日に10月失業率・有効求人倍率、11月東京都部消費者物価指数、10月商業動態統計、10月鉱工業生産などが公表される。なお、24日は勤労感謝の日の振替休日となる。

海外では、24日に独・11月Ifo景況感指数、25日に米・9月生産者物価指数、9月小売売上高、9月FHFA住宅価格指数、9月S&P/ケースシラー住宅価格指数、11月コンファレンスボード消費者信頼感指数、10月中古住宅販売成約指数、26日に米・9月耐久財受注、ページブック、11月シカゴ購買部協会景況指数、新規失業保険申請件数、27日に欧・10月ユーロ圏マネーサプライ、30日に中・11月製造業・非製造業PMI(国家統計局)などが発表予定。なお、27日は感謝祭で米国市場は休場となり、翌28日はブラックフライデーとなる。

HUMAN MADE が上場

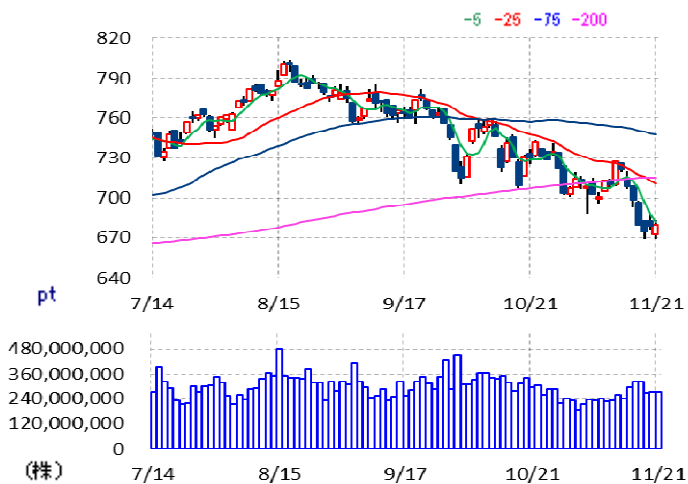
■内需株やバリュー株への資金シフトの流れが波及か

今週の新興市場は、AI関連株の値動きが不安定となる中、プライム市場では相対的に出遅れている内需株やバリュー株への資金シフトも目立ってきたこともあり、この流れが波及することが見込まれる。米国では27日が感謝祭のため休場となり、28日がブラックフライデーで年末商戦に入るため、小売、EC（電子商取引）、食品、玩具などのセクターに関心が集まることも考えられる。リカバリーウェアのTENTIAL<325A>やMTG<7806>、EC事業のベガコーポレーション<3542>、ジェイドグループ<3558>、ジェネレーションパス<3195>などの動向が注目されそうだ。そのほか、個別に材料が出ているところでは、アスカネット<2438>が60万株（自己株式を除く発行済株式総数の3.86%）を上限とした自社株買いを発表したほか、メディア総研<9242>が株主優待制度の導入を発表。Will Smart<175A>は、25年12月期業績予想を下方修正している。

■HUMAN MADEに注目

今週のIPOは、27日にストリート系衣料ブランドを運営するHUMAN MADE<456A>（公開価格3130円）が東証グロース市場に上場する予定。世界的なアーティストとタッグを組んでいる点での話題性や創業者のNIGO（長尾智明）氏は著名デザイナーで世界的に知名度が高く、海外投資家にも注目されやすいとみられている。

東証グロース市場 250 指数



TENTIAL<325A>



MTG<7806>



利下げ継続期待やや再燃も AI 関連株の過熱感はいちいち拭い切れず/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが－1.91%、ナスダックが－2.74%、S&P500 が－1.95%。12 月利下げ期待の後退、AI 関連株の過熱警戒感などを映して、週初から売り優勢の流れとなった。とりわけ、19 日にエヌビディアの決算発表を控えていたことで、AI 関連には買い手控えムードが強まった。週央にかけては、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で大半の参加者が 12 月利下げに否定的な姿勢を示したことが明らかになり、利下げ期待はさらに後退へ。エヌビディアは想定以上の好決算を発表したものの、その後の株価は伸び悩み、AI 関連株の過熱警戒感も増す方向となった。一方、週末は NY 連銀のウィリアムズ総裁のハト派発言を受けて早期利下げ期待が再燃、下げ渋って取引を終えている。

エヌビディアは、ソフトバンクに続き著名投資家のティール氏が運営するヘッジファンドによる全株売却が明らかになって売り先行。19 日に発表した決算は、第 3 四半期売上高が過去最高を記録したほか、見通しも市場予想を上回るものとなった。ただ、買い先行となったものの、AI バブルへの懸念は払拭しきれず、その後は売りに転じる展開となった。週末にかけても、トランプ政権が AI 向け半導体「H200」の対中輸出承認を検討していると報じられ期待感が広がったが、上昇を維持できずに伸び悩んでいる。

その他、アルファベットはバークシャーによる株式購入が明らかになったほか、最新 AI モデルを巡る評価の高まりや、AI 技術の進展がオープン AI の脅威になる可能性と報じられたことなどで買い優勢。ウォルマートも第 3 四半期決算でイーコマース売上が強く、調整後 1 株当たり利益が予想を上回ったほか、通期見通し引き上げで買われた。コストコにも期待感が波及。ギャップも 1 株当たり利益が予想を上回り買い先行。アメリカン（AAL）やユナイテッド・エアラインズ、デルタは、感謝祭休暇期間中に「過去最多の乗客数を見込む」との業界団体の見通しを受け期待感が高まった。

一方、アマゾンではドル建て債の発行で 150 億ドルを調達する計画を発表し下落、欧州連合（EU）がクラウドコンピューティングに関し、「AWS」「アジュール」を巡って調査を開始したと発表したことも売り材料視された。ホーム・デポは第 3 四半期決算で既存店売上や一株当たり利益が予想を下回ったほか、高額商品の需要鈍化を理由に見通しを引き下げて下落。ターゲットも第 3 四半期決算で既存店売上が振るわず、通期利益見通しを引き下げて売られた。

■今週の見通し

先週末には、NY 連銀のウィリアムズ総裁が「短期的に金利目標範囲をさらに調整する余地がある」と発言、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長と歩調を合わせる傾向が強いとされており、12 月利下げ見送りに傾いていた市場観測を一気に巻き戻す流れとなってきた。ただし、重要な景気やインフレのデータが入手できていない状況下であるほか、利下げ見送り派の示唆がより強いことから、依然として 12 月 9-10 日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げが確実視される状況には至っていない。目先の買い戻し一巡後は、様子見ムードの強まる流れとなりそうだ。

足下の株価調整の主要因のうち、利下げ見送りが確実視される状況に変化は出ているが、決算発表後のエヌビディアの株価動向を見る限り、AI 関連株の過熱警戒感払拭にはまだ時間を要しそうだ。27 日には感謝祭の休日を控えており、今後はクリスマス休暇ムードも強まってくると考えられる。積極的にロングポジションをとっていく動きなどは盛り上がりにくいだろう。一方、28 日はブラックフライデーとなり、年末商戦が本格化してくる。一部では、年末商戦の売上高は初の 1 兆ドル台に達する見通しも伝わっており、状況次第では、個人消費の拡大による米国景気の先行き期待につながる可能性も残す。エヌビディアの「H200」中国出荷とともに、株式市場の期待材料といえそうだ。なお、今週は、デル、HP、ディアなどの決算発表が注目されそうだ。

経済指標は、25 日に 9 月生産者物価指数、9 月小売売上高、9 月 FHFA 住宅価格指数、9 月 S&P/ケースシラー住宅価格指数、11 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、10 月中古住宅販売成約指数、26 日に 9 月耐久財受注、ベージュブック、11 月シカゴ購買部協会景況指数、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、27 日は感謝祭で休場となり、翌 28 日はブラックフライデーとなる。

主要企業の決算発表は、24 日にキーサイト・テクノロジーズ、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ、アジレント・テクノロジーズ、25 日にアナログ・ゼバイシズ、オートデスク、アンバレラ、ベスト・バイ、デル・テクノロジーズ、HP、ネットアップ、ワークデイ、ジースケイラー、26 日にディアなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

155.00 円 ~ 159.00 円

● 今週の米ドル・円は底堅い値動きを保つ可能性がある。米景気減速への懸念で12月利下げ観測が広がった場合、リスク選好的なドル買い・円売りは抑制される可能性がある。11月20日に発表された米9月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月分から増加したが、失業率は上昇、強弱まちまちの内容だった。また、ウィリアムズ米NY連銀総裁が11月21日、「近い将来の利下げにまだ余地がある」との見方を伝えたことから、12月利下げの確率は上昇した。

ただ、日本銀行による12月利上げの可能性は大幅に低下しており、日本円との比較で安全とされる米ドルの需要がただちに弱まる可能性は低いとみられる。10月開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨では、一段の緩和に慎重な参加メンバーが過半数を占めていたことが判明している。また、日本銀行の植田総裁、片山財務相、城内経済財政担当相が19日に都内で会談を行ったが、為替についての具体的な話は出なかったことから、市場参加者の間では外為市場で円買い介入が実施される可能性は低

いとの見方が多い。短期間で大幅なドル高円安となったことから、一部でドルの急反落が警戒されているものの、日米金利差の大幅な縮小は想定されていないため、ドル高円安の基調が短期間で失われる可能性は低いとみられる。

【米・9月小売売上高】(11月25日発表予定)

25日発表の米9月小売売上高が8月実績の前月比+0.6%を上回れば、消費の改善を示す材料になる。一方、小幅な伸びにとどまった場合、景気減速懸念で追加利下げ観測が浮上し、ドル売り要因に。

【米・9月耐久財受注】(26日発表予定)

26日発表の米9月耐久財受注が8月実績(前月比+2.9%)を下回った場合でも、ただちにドル売り材料にはならないとみられる。ただ、コア資本財の出荷は減っており、9月もこの動きが続いた場合、ドルは伸び悩む可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

134.70 円 ~ 135.70 円

長期国債利回り予想レンジ

1.760 % ~ 1.800 %

■先週の動き

先週(11月17日~21日)の債券市場で国債利回りは総じて上昇し、新発10年債利回りは2008年以来となる1.835%近辺まで上昇した。米国の金利見通しを巡って米ドル高円安が進行していることや、日本銀行が次回12月の会合でも政策金利を据え置くとの見方が広がったことが要因。日本の財政拡張への懸念が消えていないことも長期債利回りの上昇につながった。20日の取引では20年債利回りが2.85%近辺まで上昇し、1999年以来の高水準を記録。新発30年債利回りは3.39%近辺まで上昇し、過去最高を更新した。

ただ、21日の取引では、米国の長期金利が低下したことや、政府の経済対策の規模が確定し過度な国債増発への警戒感が和らいだことから、国内投資家からの買いが10年以降の年限に入ったことで、長期債と超長期債の利回り上昇は一服した。

10年債利回りは強含み。1.713%近辺で17日の取引を開始し、20日にかけて1.835%近辺まで上昇。円安進行や高市政権による財政拡張策の推進が警戒された。ただ、21日の取引では、財政拡張策に対する過度な警戒感が低下し、押し目買いも入ったことで1.8%を下回り、1.778%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。135円80銭で17日の取引を開始し、同日の取引で135円66銭まで売られたが、18日の夜間取引にかけて135円81銭まで反発した。しかしながら、米国の金利見通しを巡って米ドル高円安が進行し、日本の財政拡張策への懸念が広がったことから、先物の売りが強まり、20日の取引では円安進行を意識した売りが拡大し、134円56銭まで一段安となった。ただ、21日の取引では、米国の長期金利が低下したことや、政府の経済対策の規模が確定し過度な国債増発への警戒感が和らいだことが

ら、先物を買戻す動きが強まり、135円33銭まで反発。135円24銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(11月25日~28日)の債券市場では、長期金利は下げ渋る可能性がある。財政悪化に対する過度な懸念は和らいだものの、11月26日に行われる40年国債入札が低調な結果となった場合、10年以降の年限で利回りは下げ渋る見込み。超長期国債の増発を想定してイーールドカーブの傾斜化が進行する可能性もある。為替相場の円安継続や米国のインフレ持続の可能性があることも、長期債利回りの低下を阻む要因となりそうだ。

債券先物12月限はもみ合い。調整的な売りは一巡したが、円安継続の可能性があることや米国金利の先安観が後退しているため、債券先物は135円台後半で上げ渋る可能性がある。40年国債入札が順調な結果となった場合でも為替相場が円安方向に振れた場合、債券先物の反発は抑制されることになりそうだ。

半導体や AI 関連の過熱警戒感払拭しきれず、目先は資金シフト強まると想定

先週の日経平均は大幅に反落。米国の利下げ期待後退に加えて、AI 関連株に対する過熱警戒感が強まる中、中国政府が日本への渡航を控えるよう注意喚起し、日中関係の悪化懸念も台頭する形となった。また、週前半は米エヌビディアの決算を控えての買い手控えムードも強まった。エヌビディアは 19 日に市場想定を上回る好決算を発表、時間外取引で上昇し 20 日の日経平均はハイテク株主導で大幅反発となったが、米国市場でエヌビディア株が伸び悩むと、週末には一転して半導体・AI 関連株に過熱警戒感が再燃することとなった。業種別では AI 関連とされる主力株が売られた非鉄金属が下落率トップ、機械や電気機器などの景気敏感株も軟調。一方、建設や小売り、不動産などの内需株、医薬品などのディフェンシブセクターが買い優勢。

個別では、決算が好感されて朝日インテック、ノーリツ鋼機、電気興業などが上昇。半面、サイバーAG、CKD、エムアップ、ネットプロなどは決算発表後に下落。ニデックも第 1 四半期の下方修正や 7-9 月期大幅減益で売られる。損保決算では SOMPO や MS&AD に評価の動き、東京海上は嫌気されるなど明暗分けた。ほか、ORCHESTRA は株主優待制度の新設が材料視される。ラックランドの復配で急伸。ニチコンは決算説明会が見直し材料につながる。島津は経営支援ファンドの出資発表が好感される。サンリオは自社株買い発表が見直しにつながり、ラクスルは M&A を好感して買い先行。ダイヘンやサカタインクス、豊田合成は株式売出発表で需給懸念。

11 月に入ってから株価調整の要因としては、米国の利下げ見送り観測、日米の AI・半導体関連株に対する過熱警戒感の高まりなどが考えられる。前者に関しては、先週末の NY 連銀ウィリアムズ総裁発言が、少なくともショートの巻き戻しにはつながろう。一方、エヌビディアの決算発表後の株価動向を見る限り、後者に関してはより警戒感が強まる状況といえそうだ。当面は、AI・半導体関連から、出遅れ銘柄やバリュー株への資金シフトの動きが強まるものと想定したい。先週末も、日経平均が約 1200 円の大幅安となる中で TOPIX は横ばいにとどまり、市場が大きく弱気ムードに傾いているわけでもない。

また、物色としては、政府が先週末の臨時閣議において 21.3 兆円規模の総合経済対策を決定しており、関連銘柄への関心が高まることも想定される。まずは、半導体や AI とともに拡充する成長分野と位置付けられている造船が挙げられよう。そのほか、防衛、子育て支援、防衛、宇宙、副都市構想などにテーマ物色の流れが強まる余地もありそうだ。加えて、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について新潟県知事が容認を表明しており、原発関連や電力設備投資関連などにも関心が高まる公算は大きい。一方、経済対策決定を受けて、長期金利や円安が一段と進むのかも関心事。ちなみに、足元では円安が関連銘柄の買い材料に直結している状況にはなっていない。米国では週末にブラックフライデーを迎える。年末商戦への期待につながるか、米個人消費関連などにも注目したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
6533	Orchestra Holdings	1,218.0	55.36	8798	アドバンスクリエイト	209.0	-24.82	建設業	2.70
9612	ラックランド	1,696.0	41.92	7383	ネットプロテクションズホールディングス	610.0	-21.90	医薬品	2.50
6706	電気興業	2,617.0	31.18	4446	Link-Uグループ	827.0	-20.17	水産・農林業	2.23
7747	朝日インテック	2,893.0	20.79	6407	CKD	2,526.0	-17.59	小売業	2.07
3763	プロシッパ	1,796.0	20.54	4911	資生堂	2,201.0	-17.43	倉庫・運輸関連業	1.51
4480	モデルレー	2,650.0	16.38	3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,151.0	-16.95	不動産業	1.43
3902	メディカル・データ・ビジョン	498.0	16.08	6254	野村マイクロ・サイエンス	2,998.0	-15.67	陸運業	1.32
4053	Sun Asterisk	513.0	16.06	5535	ミガロホールディングス	398.0	-14.59	下位セクター	騰落率（％）
8267	イオン	2,856.0	14.88	6594	ニデック	1,921.0	-14.47	非鉄金属	-8.60
6996	ニチコン	1,485.0	14.49	3415	TOKYO BASE	387.0	-14.00	機械	-4.89
1762	高松コンストラクショングループ	3,965.0	13.61	2982	ADワークスグループ	420.0	-13.93	証券業	-4.85
6118	アイダエンジニアリング	1,152.0	13.39	9984	ソフトバンクグループ	17,090.0	-13.60	電気機器	-3.97
3197	すかいらくホールディングス	3,597.0	11.53	3963	シンクロ・フード	573.0	-13.31	卸売業	-3.09
3103	ユニテカ	304.0	11.36	3563	FOOD & LIFE COMPANIE	6,833.0	-12.82	空運業	-2.47
1885	東亜建設工業	2,699.0	10.89	9229	サンウェルズ	448.0	-12.50	輸送用機器	-2.34

弱もみ合い、25 日線割れで買い手苦戦

■短期的に売り圧力が増すリスクに留意

先週（11 月 17-21 日）の日経平均株価は 2 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 1750.65 円（前週 100.16 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 11 月第 1 週（11 月 10 日～11 月 14 日）、買い越しに転じ（4619 億円、前週は 3214 億円売り越し）、現物も買い越しに転じた（5219 億円、前週は 3214 億円売り越し）。

先週の日経平均は短期的な調整色を強めた。節目の 5 万円を下放れ、25 日移動平均線の下方で取引を終え、買い手苦戦を窺わせた。一方、25 日や 13 週、26 週など主な移動平均線は上向きをキープして大勢強気の継続を示唆している。

今週はスピード調整が継続し、弱もみ合いが予想される。25 日線は足元では上向きだが、今後は計算起点の株価水準が上がっていく方向にあるため、25 日線はいったん下向きに転じる可能性が高く、短期的に売り圧力が増すリスクに留意が必要となろう。

先週末の一目均衡表では、転換線が基準線の下にあって三役好転が終了。遅行線は強気シグナル発生を続けてきたが、12 月

9 日にかけて応当日株価が上昇していくためシグナルの弱気転換の可能性が増すことになる。

先週末終値が 25 日線上方に位置する銘柄は、日経平均採用 225 銘柄のうち 139 銘柄（先々週末 14 日は 163 銘柄）に減少したが、東証プライム市場全銘柄では 63%（同 60%）と増加しており、相場全体では買い余力が温存されている模様だ。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、先週末終値は -1σ 下方にあって売り手優勢を示唆している。直近 3 週末の $+1\sigma$ の値幅は 1827.40 円→1447.85 円→1165.24 円と縮小している。各バンド間隔が狭まる 5 本線収束が続いているため、これまで上下いずれにも値幅の大きい相場が続いてきたが、底値確認へ局面を移していくこととなろう。

上値では、節目の 5 万円から 25 日線（先週末 50098.77 円）が抵抗帯として作用しよう。25 日線上方では 51000 円付近での出来高がやや厚く、上値は重そうだ。下値では 19 日安値 48235.30 円が支持線として意識されるが、この水準を下回ると、13 週線（47179.72 円）処まで下値を切り下げるリスクに警戒が必要となりそうだ。

一目均衡表（日経平均）



VRAIN Solution 〈135A〉 グロース

第2四半期は大幅増収で回復軌道確認、新拠点開設など成長投資も進む

■AI×製造業で橋渡しするソリューション企業

製造業向け AI ソリューションを中核に、外観検査プロダクト「Phoenix Vision／Eye」や AI X 線検査機「PX-1000N」など自社プロダクトを強みに、現場の課題に即した実装支援まで一気通貫で提供する。AI 技術と製造業の業務知見を兼ね備えた提案力を武器に、従来の外観検査の置き換えから、複数拠点での水平展開まで対応できる点が評価を受けている。

■2Qで売上高が急回復し、1Qの遅れを挽回

26 年 2 月期上期決算は、売上高が前年同期比 29.5%増の 10.47 億円と大幅な増収を達成し、第1四半期の進捗遅れを挽回した。国内4拠点目となる仙台営業所の開設準備など、成長投資を積極的に実施したことで販管費が増加し、営業利益は 0.95 億円(前年同期比 49.7%減)と落ち込んでいるが、同社では想定通りの推移と説明している。現在の導入実績は導入期～2 ライン展

売買単位	100 株
11/21 終値	3365 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

開の顧客が中心で、大規模展開(拡大期)への移行はこれからが本番。継続顧客売上高は件数ベースで前年を上回っており、複数プロダクト・複数工場への横展開は着実に進んでいる。株価は昨年6月以来となる4000円台乗せを次の目標としたい。

★リスク要因

大口案件の進行遅延など。

135A: 日足

中長期的な上昇トレンドは継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2単	344	234.0%	3	14	-26.3%	11	1136.66
2023/2単	617	79.4%	64	63	350.0%	49	5040.00
2024/2単	1,411	128.7%	508	495	685.7%	330	33.33
2025/2単	2,144	51.9%	594	595	20.2%	425	42.04
2026/2単予	3,215	50.0%	890	890	49.6%	590	57.89

野村不動産ホールディングス〈3231〉プライム

「プライド」ブランドを軸に堅調に成長、海外展開で収益基盤をさらに強化

■富裕層向け高価格帯住宅・キャッシュフロー効率に強み

住宅事業「プライド」、オフィス・商業・物流を含む都市開発、仲介・資産運用・運営管理などのサービス事業まで幅広く展開する総合デベロッパーである。野村證券を起源とする企業グループとして、富裕層ネットワークを活用した高価格帯住宅の販売力を強みに持つ。首都圏中心の高付加価値マンション「プライド」は、用地取得から販売までの回転期間が短く、資金回収が早い事業モデルが特徴で、競合他社と比べてもキャッシュフロー効率が高い点が際立つ。

■今期過去最高益を計画、国内外で死角なし

26年3月期通期見通しは売上高 9400 億円(前期比 24.1%増)、営業利益 1220 億円(2.6%増)の過去最高益を計画している。住宅・都市開発の進捗は計画通りで、仲介事業が特に好調であることから、上振れ余地も残る。海外事業は金利動向や為替の

売買単位	100 株
11/21 終値	936.7 円
目標株価	1180.0 円
業種	不動産

影響で計上がずれる可能性があるが、国内事業の強さがリスクを吸収する構造となっている。海外事業でもベトナム中心からフィリピン・タイへ拡大し、先進国では米英の賃貸住宅・オフィスを柱に2軸で成長が進む。多角的な収益源から見て、中計目標の年8%の事業利益成長も確度が高く、目標株価は1180.0円とする。

★リスク要因

為替リスクの増大、不動産市況の長期的悪化など。

3231: 日足

国内外で順調に成長。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	645,049	11.1%	91,210	82,557	25.2%	55,312	307.81
2023/3連	654,735	1.5%	99,598	94,121	14.0%	64,520	365.26
2024/3連	734,715	12.2%	112,114	98,248	4.4%	68,164	392.29
2025/3連	757,638	3.1%	118,958	106,740	8.6%	74,835	433.85
2026/3連予	940,000	24.1%	122,000	108,000	1.2%	75,000	87.49

明電舎〈6508〉プライム

電力・社会インフラなどを手掛ける、上期営業利益は46.3%増

■自社開発ゲーム「下水王国」も話題に

4つのグループで事業展開する。売上高の27% (25年3月期) を占める「電力インフラグループ」では、発電・変電・送電インフラや再エネ関連事業を展開する。「社会システムグループ」は売上高の30% (同) で、電鉄や水インフラ事業を手掛ける。「産業電子モビリティグループ」は売上高の23% (同) で、EV向けモーターや搬送システムを提供し、売上高の16% (同) の「フィールドエンジニアリンググループ」はメンテナンスを行う。創業120年を超す老舗企業だが進取の精神が旺盛で、最近では下水処理施設を舞台にした自社開発のゲーム「下水王国」も話題となっている。

■電力インフラ投資拡大が追い風

26年3月期上期売上高は1311.42億円(前年同期比9.2%増)、営業利益は27.92億円(同46.3%増)。電力インフラ投資拡大が追い風となっている。26年3月期通期売上高は3300億円(前期比9.6%増)、営業利益は225億円(同4.6%増)予想。上期決算

売買単位	100 株
11/21 終値	5520 円
目標株価	7520 円
業種	電気機器

発表時(10月30日)に、売上高を従来予想から1.5%引き下げた一方、営業利益を12.5%引き上げた。工事進捗の遅れがあるが、旺盛な需要による利益改善を織り込んだ。株価はやや上値が重い業績は堅調だ。年初来高値7520円を目標株価とした。

★リスク要因

施工費用や人件費の一段の上昇など。

6508: 日足

8月以降は5500円近辺が下値支持帯に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	255,046	10.3%	9,468	10,206	20.6%	6,733	148.43
2023/3連	272,578	6.9%	8,539	8,823	-13.6%	7,128	157.13
2024/3連	287,880	5.6%	12,731	13,385	51.7%	11,205	247.00
2025/3連	301,101	4.6%	21,512	21,192	58.3%	18,487	407.51
2026/3連予	330,000	9.6%	22,500	22,500	6.2%	16,500	363.72

富士通〈6702〉プライム

事業ブランド「Fujitsu Uvance」を推進、26年3月期営業利益は35.8%増予想

■ビジネス成長と社会課題解決分野に注力

コンサルティングやシステム構築、ソフトウェア開発、データセンターなどの「サービスソリューション」が売上収益(売上高)の62%を占め、サーバー、ネットワークプロダクト、システムサービスなどの「ハードウェアソリューション」が31%、パソコンの「ユビキタスソリューション」が7%となっている。顧客のビジネス成長と社会課題解決にフォーカスした7分野を事業ブランド「Fujitsu Uvance(ユーバンス)」として重点注力しており、売上収益に占める比率を25年3月期の21%から26年3月には30%に拡大する計画。また、モダナイゼーション(既存システムの刷新)サービスを拡大し、26年3月期の売上構成比10%を目指している。

■注力分野が伸長

26年3月期上期売上収益は1兆5665.42億円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1053.45億円(同2.4倍)で着地した。「ユ

売買単位	100 株
11/21 終値	4129 円
目標株価	5000 円
業種	電気機器

ーバンス」の売上収益が55%増加するなど、注力分野が伸長。採算性も向上し、全セグメントで増益となった。26年3月期通期売上収益は3兆4500億円(前期比2.8%減)、営業利益は3600億円(同35.8%増)予想。株価は底堅く推移している。次の大台となる5000円を目標株価としたい。

★リスク要因

米通商政策のブレなど。

6702:日足

調整をはさみつつ長期上昇相場形成中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	3,586,839	-0.1%	219,201	239,986	-17.8%	182,691	924.21
2023/3連I	3,713,767	3.5%	335,614	371,876	55.0%	215,182	1,107.63
2024/3連I	3,476,985	-6.4%	149,326	165,610	-55.5%	254,478	1,355.90
2025/3連I	3,550,116	2.1%	265,089	273,445	65.1%	219,807	120.93
2026/3連I予	3,450,000	-2.8%	360,000	-	-	390,000	222.37

フジシールインターナショナル〈7864〉プライム

シュリンクラベルのグローバルニッチトップ、PBR1.5 倍以上目指して引き続き注目

■ 今期1桁増収増益を見込む

軟包装・ラベルを主力としたパッケージングソリューションのリーディングカンパニー。海外売上比率は約51%。「シュリンクラベル」は国内外で極めて高い製品シェアを有する。26年3月期上期累計の売上高は前期比3.9%増、営業利益は同27.1%増と増収増益で着地。売上高は主に米州と欧州が引き続き牽引、利益面では海外リージョンを中心に収益性が改善したようだ。26年3月期通期売上高は前期比1.7%増、営業利益は同3.0%増と1桁増収増益を見込む。既存4事業の着実な強化、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大などに取り組むことで企業価値の向上に努める。

■ 収益性と還元性を両立するグローバルニッチトップ

株価は前回目標の 3000 円に到達した。連結配当性向の目標は30%。加えて、直近のROEは8.8%と改善しており、中期経営計画において掲げる「ROE10%以上」の目標水準に近づいてい

売買単位	100 株
11/21 終値	2976 円
目標株価	3300 円
業種	その他製品

る。30 年度までに、売上高 3500 億円以上、営業利益率 2 桁%、PBR1.5 倍以上を目指す収益性と還元性を両立するグローバルニッチトップとして引き続き注目する点に変更なし。ROE 上昇が続くと予想して欧州系証券が買い推奨するなか、目標株価は直近高値を超える 3300 円とする。

★ リスク要因

為替、原料コスト高など。

7864: 日足

25 日線は上向きに転じる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	170,321	4.1%	10,572	10,600	-12.4%	6,117	111.70
2023/3連	184,035	8.1%	8,194	8,426	-20.5%	6,869	125.43
2024/3連	196,624	6.8%	13,309	14,732	74.8%	10,277	187.77
2025/3連	212,345	8.0%	18,844	18,323	24.4%	12,199	224.93
2026/3連予	216,000	1.7%	19,400	19,700	7.5%	17,300	322.49

任天堂〈7974〉プライム

Switch 2 販売好調で業績予想引き上げ、新作ソフト販売や円安傾向で上振れ余地残る

■通期業績及び配当予想を引き上げ

世界的ゲームメーカーで、コンソールゲーム機を展開するグローバル3強の一角。26年3月期上期累計の業績は、売上高は前年同期比110.1%増の1兆995億円、営業利益は前年同期比19.5%増の1451億円で着地した。主に6月に発売したNintendo Switch 2 のハードウェアおよびソフトウェアの販売が好調に推移。Nintendo Switch 2 ハードウェアは1036万台、ソフトウェアは2062万本の販売となった。また、通期業績を上方修正し、売上高2兆2500億円、営業利益3700億円へ引き上げた。年間配当金も従来計画比52円増の181円に増額した。

■会社計画のさらなる上振れ余地残る

株価は前回予想14000円を超えた。直近は25日移動平均線が75日線に接近している。同社はSwitch 2の販売台数計画を1900万台と従来計画の1500万台から、ソフトの販売本数計画を

売買単位	100 株
11/21 終値	13300 円
目標株価	14800 円
業種	その他製品

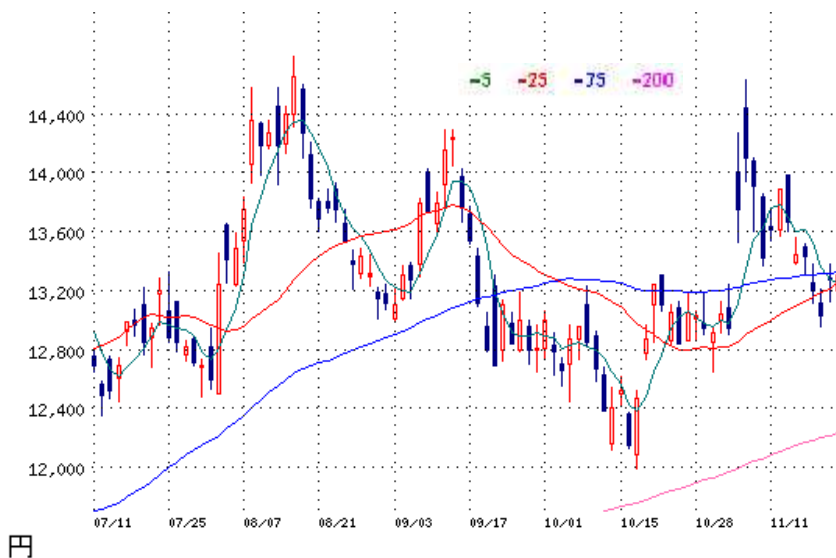
4800万本と従来予想の4500万本からそれぞれ上方修正している。クリスマス商戦に向けて新作ソフトの販売を控える中、想定為替レートも1ドル=140円と足下の円安傾向を踏まえると保守的となっている。会社計画のさらなる上振れ余地が残る中、目先の目標株価は相場来高値を超える14800円の到達に期待したい。

★リスク要因

中長期ではゲーム以外の収益源育成の遅れなど。

7974: 日足

25日線が75日線に接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,695,344	-3.6%	592,760	670,813	-1.2%	477,691	4046.69
2023/3連	1,601,677	-5.5%	504,375	601,070	-10.4%	432,768	371.41
2024/3連	1,671,865	4.4%	528,941	680,497	13.2%	490,602	421.39
2025/3連	1,164,922	-30.3%	282,553	372,316	-45.3%	278,806	239.47
2026/3連予	2,250,000	93.1%	370,000	460,000	23.6%	350,000	300.62

ナレルグループ〈9163〉グロース

人材稼働は高水準維持、採用改善で成長ピッチの再加速に期待

■若手・未経験を戦力化する技術者派遣グループ

建設業・IT 業界向けの技術者派遣を主力とし、建設ソリューション事業(ワールドコーポレーション)が売上の大半を占める。若手・未経験の採用を積極化し、研修と現場配属を組み合わせ、戦力化する育成モデルに強みを持つ。IT ソリューション事業(ATJC)では安定した稼働率と単価推移を維持しており、両事業ともに人材需要は底堅く推移している。

■稼働人数は高水準

在籍人数は25年10月期末時点で建設ソリューション3687名、IT ソリューション430名と、期初からの増加基調を維持しており、売上収益の増加に寄与している。一方、稼働率は約90%前後で高水準を維持するものの、直近はわずかに低下傾向が続いている。競合他社でも同様の傾向がみられるが、同社は営業人員の増強や研修によるスキルアップなど、稼働率改善に向けた取り組

売買単位	100 株
11/21 終値	2229 円
目標株価	2700 円
業種	サービス

みを前期から継続。実際、今年は月間契約件数が前年を上回る推移となり、採用も下期に入り持ち直している。採用増は稼働人数の底上げに直結するため、改善が続けば成長ピッチを再び引き上げる余地は大きい。株価は依然として割安感が強く、まずは25年10月期予想PER10倍水準となる2700円を目標としたい。

★リスク要因

人材定着率の悪化など。

9163: 日足

売られ過ぎによる反発余地あり。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/10連I	12,125	-	1,758	1,594	-	1,043	127.07
2022/10連I	14,540	19.9%	2,039	1,852	16.2%	1,242	150.58
2023/10連I	17,994	23.8%	2,469	2,475	33.6%	1,741	209.88
2024/10連I	21,608	20.1%	3,110	3,059	23.6%	2,187	255.16
2025/10連I予	25,650	18.7%	3,310	3,220	5.3%	2,330	267.15

九州電力〈9508〉プライム

九州エリアの電力需要は全国を上回る伸び、原子力設備利用率は 88%

■非化石電源比率は全国平均を上回る

国内電気事業が売上高の 80%を占める。その他、ガス・LNG・石炭販売、再生可能エネルギー事業、ICT サービス、都市開発事業などを展開する。原子力発電 4 基を擁し、原子力設備の利用率は 88%と全国平均の 32%を大きく上回る(24 年度)。再エネ事業にも注力しており、原子力と再エネによる非化石電源比率は 56%(24 年度)と、全国平均の 31%(23 年度)を上回っている。九州エリアは半導体工場の投資計画が増加しているほか、データセンター進出の加速も期待されており、同社推定によると、34 年の電力需要は 25 年度比 1.2-1.3 倍と、全国の 1.0-1.2 倍を上回る伸びを想定している。

■通期営業利益は減益予想から一転、増益予想に

26 年 3 月期上期売上高は 1 兆 1277.99 億円(前年同期比 2.0% 減)、営業利益は 1696.95 億円(同 56.2% 増)。小売販売電力量が

売買単位	100 株
11/21 終値	1637 円
目標株価	1958 円
業種	電気・ガス

減少したが、燃料価格の下落などの効果もあり利益が伸びた。26 年 3 月期通期売上高は 2 兆 2500 億円(前期比 4.5% 減)、営業利益は 2100 億円(同 5.2% 増) 予想。上期決算を受け、通期予想を減収減益から減収増益に見直した。株価は底堅く推移している。24 年の高値 1958 円を目標株価としたい。

★リスク要因

原燃料費価格の高騰など。

9508: 日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2022/3 連	1,743,310	14.5%	48,624	32,384	-41.3%	6,873	10.09
2023/3 連	2,221,300	27.4%	-72,998	-86,634	-	-56,429	-
2024/3 連	2,139,447	-3.7%	254,919	238,161	-	166,444	342.30
2025/3 連	2,356,833	10.2%	199,564	194,669	-18.3%	128,766	260.14
2026/3 連 予	2,250,000	-4.5%	210,000	190,000	-2.4%	140,000	283.99

アドバンテスト プライム<6857>/エヌビディアの伸び悩みで過熱警戒感より強まる

先週は週半ばまで売り優勢の展開。米国の利下げ見送り観測、IT 関連株に対する過熱警戒感が強まる中、米エヌビディアの決算発表を控えて買い手控えムードが強まった。エヌビディアは米国時間19日に8-10月期の決算を発表、直後の時間外取引では買い優勢となり、20日は同社など国内半導体関連にも買い安心感が波及した。売上高、利益とも市場予想を上回り、四半期ベースで過去最高を更新。11-1月期の売上高見通しも前年同期比65%増の650億ドル前後と、市場予想の約620億ドルを上回った。

ただし、翌日の米国市場ではエヌビディアが伸び悩み、3%超の下落で終え、週末も続落の展開となっている。AI 関連株に対する過熱警戒感への意識がより強まる状況となり、週末には一転急反落。10月窓埋め水準まで調整しており、一段の下値模索となれば、下値メドが見えにくくなろう。



サイバーエージェント プライム<4751>/ガイダンス嫌気で急落も下げ止まりの兆し

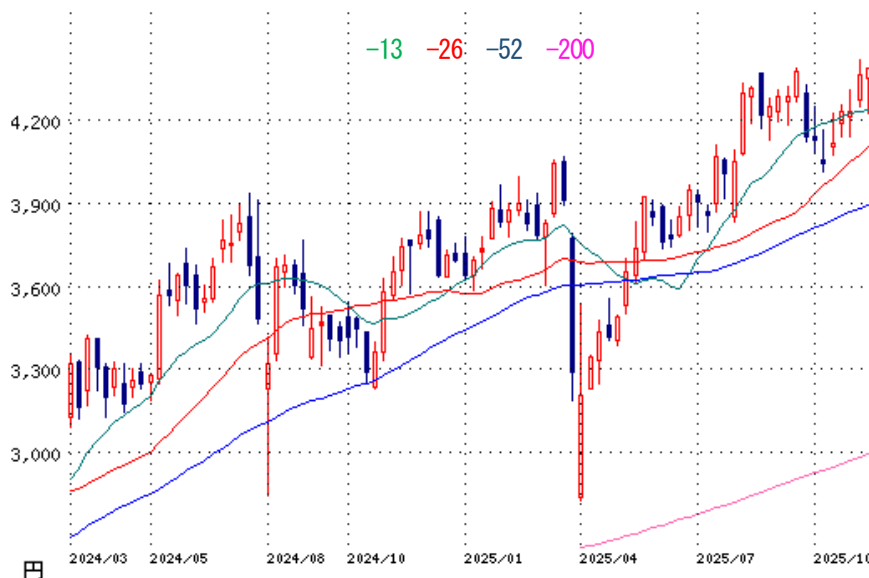
先週は週初から大幅下落の展開になった。14日に25年9月期の決算を発表、営業利益は717億円で前期比78.9%増となり、市場予想を30億円程度上振れる着地になっている。一方、26年9月期は500-600億円のレンジ予想、上限値でも前期比16.3%減の水準となる。市場コンセンサスは750億円程度であったため、想定外の低調なガイダンスと受けとめられる形に。

会社側では、ゲームの見通しが不透明としてレンジを設定したとし、同事業は保守的にも見積もっているもよう。いったんは見切り売りが優勢となったものの、今後の大きな上振れ余地を残すものと考えられ、短期的にはやや過剰反応と受けとめられる。20日には長い上ヒゲを残して下げ渋っており、目先はリバウンドの流れが強まる可能性もあろう。AI・半導体関連からエンタメ関連などへの資金シフトの余地もあると考える。



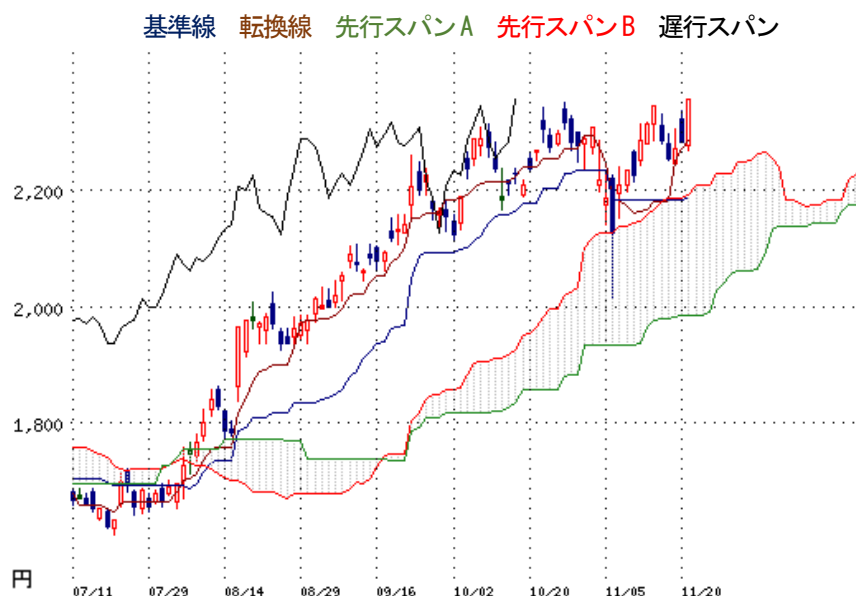
三井住友トラストグループ 東証プライム<8309>

週足ベースのローソク足。先週は 5 本連続陽線で終了。13 週線処まで伸ばした下ヒゲを回収して押し目買い需要を確認するとともに、上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を描いて強い買い圧力を窺わせた。13 週、26 週、52 週線の各線が上から順並びでいずれも上向いて中長期の上昇トレンド継続を示唆していることもあり、11 月 14 日の年初来高値を抜いて上値を伸ばす展開が予想される。



スズキ 東証プライム<7269>

日足ベースの一目均衡表。先週は 11 月 19 日に転換線が基準線を上抜いて三役好転が完成し、買い手優勢のチャート形状が鮮明になった。高値引けした週末 21 日は終値が 10 月高値を 6 円上回る 2358 円と、レンジ上限を突破した。上向きの転換線が短期的なアップトレンド継続を示唆するとともに、上昇 1 回目の基準線が強気局面の初動入りを示唆しており、今後の上値拡張が期待できよう。



テーマ別分析: 国家主導で先端半導体投資が加速、ラピダス関連に再注目

■政府の追加支援 1 兆円が示す“本気度”

11 月 21 日、日本政府がラピダスに対する追加支援として 1 兆円規模を上積みする方針と報じられた。これにより累計支援額は 2.9 兆円に達し、先端半導体（2nm 世代）を国内で量産する国家プロジェクトが一段と加速する見通しだ。米中対立の長期化や供給網リスクの高まりを踏まえ、政府が半導体を「安全保障インフラ」と位置づけていることが改めて鮮明になった形だ。

足下では、米エヌビディア下落を受けて国内半導体関連株も調整色が強まっている。しかし、国家予算を伴う長期テーマは市況の短期変動より“政策の意思”が優先されるため、このタイミングは押し目の好機と捉えたい。特にラピダスは、前工程に加えて後工程・3D 実装・光電融合など将来技術の研究領域を広げており、素材・製造装置・レーザー光源・EDA など周辺企業へ波及する投資は今後も継続する可能性が高いと考える。

■主な「ラピダス」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	11/21 株価 (円)	概要
3778	さくらインターネット	プライム	3010	ラピダス、Preferred Networks社と次世代省電力AI半導体を活用した国産AIインフラ提供に向け協業。
4088	エア・ウォーター	プライム	2176.5	ラピダスより半導体材料の輸送手配取りまとめ業者の1社に指定。
4091	日本酸素HD	プライム	4988	傘下の太陽日酸がラピダスのガスサプライヤーに選定。
6055	ジャパンマテリアル	プライム	1612	ラピダスの工場設備管理業務を受託。
6228	ジェイ・イー・ティ	スタンダード	691	ラピダスへ半導体洗浄装置を納入。
6368	オルガノ	プライム	12585	純水製造大手。ラピダス工場にも参画。
6613	QDレーザ	グロース	341	量子ドットレーザで光電融合領域に強み。光電融合開発進めるNTTグループのラピダス出資で思惑。
6724	セイコーエプソン	プライム	1896.5	ラピダスの半導体後工程に関する一部の研究開発機能を社内に開設。
7912	大日本印刷	プライム	2530.5	ラピダス向けEUVフォトリソマスクの開発を進める。
8012	長瀬産業	プライム	3524	ラピダスより半導体材料の輸送手配取りまとめ業者の1社に指定。
8059	第一実業	プライム	2799	FIG<4392>グループと共同で純国産の搬送ロボットによるソリューションを提案し、ラピダス工場への導入が決定。
8377	ほくほくFG	プライム	4400	ラピダス周辺の建設関連で傘下の北海道銀行への融資相談が増加。
8892	エスコン	プライム	1031	ラピダス半導体工場近くに物流施設用地を取得。物流基地としての利用に期待。
9509	北海道電力	プライム	1097	半導体工場への電力安定供給に向け、原発再稼働への期待高まる。
9534	北海道瓦斯	プライム	752	北海道苫小牧市に新拠点。ラピダスへの供給を視野。

出所：フィスコ作成

出遅れ感の強いバリュー株に資金シフトの動きを想定

■米エヌビディアは好決算発表後に下落

先週は米エヌビディアの決算が発表されている。市場予想を上回る好決算だったものの、その後の株価は伸び悩む動きとなっており、AI 関連株に対する過熱警戒感はいよいよ強まる方向になったと捉えられる。国内市場でも、これまで株価上昇をけん引してきた AI・半導体関連株には上値追いの動きが手控えられやすい状況とみられる。目先は出遅れ銘柄やバリュー株への資金シフトを想定したい。日経平均が3万円台にとどまっていた7月22日との比較で、株価がマイナスパフォーマンスとなっているバリュー株をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①プライム上場銘柄、②7月22日終値比での株価騰落率がマイナス、③PBRが0.8倍未満、④配当利回りが4.5%以上。

■出遅れ感の強いバリュー株

コード	銘柄	市場	11/21株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
5410	合同製鉄	プライム	3,675.0	630.1	-2.52	4.90	0.40	581.24
5461	中部鋼鈑	プライム	2,095.0	586.6	-0.14	4.82	0.75	62.76
5988	合同製鉄	プライム	1,680.0	622.5	-1.75	5.48	0.64	45.79
5989	パイオラックス	プライム	1,253.0	355.8	-3.84	5.11	0.55	356.45
6349	エイチワン	プライム	1,482.0	792.6	-3.14	4.72	0.68	120.62
6390	小森コーポレーション	プライム	1,226.0	144.0	-7.61	5.71	0.32	17.42
6962	加藤製作所	プライム	541.0	173.9	-4.25	5.18	0.46	9.44
7128	大真空	プライム	2,205.0	554.4	-4.13	4.58	0.73	103.98
8185	フルサト・マルカHD	プライム	1,007.0	358.6	-13.71	5.36	0.68	23.26
8584	チヨダ	プライム	4,060.0	1424.2	-0.61	4.93	0.57	346.64
9101	ジャックス	プライム	4,952.0	21496.7	-4.48	4.54	0.74	495.07
9104	日本郵船	プライム	4,408.0	15994.3	-7.51	4.54	0.57	523.16
9274	商船三井	プライム	722.0	485.5	-4.62	4.99	0.55	77.43
9990	サックスパーHD	プライム	770.0	229.9	-4.23	4.55	0.76	63.45

(注) 株価騰落率は7月22日終値比

出所：フィスコアプリより作成

割安さが残る銘柄に関心が集まる可能性

■今後も日本企業の好業績期待が持続する公算

大和証券は、機械受注の底堅さや中間決算の改善傾向を背景に、日本株の先高期待は依然として崩れていないと指摘する。機械受注統計では受注残の積み上がりが続いていることが見て取れるほか、中間決算でも売上高経常利益率の改善が続いている。企業業績には持ち直しの動きが広がりつつあり、今期は足元で減益見通しながらも、為替寄与などを通じて増益転換の可能性も残されているという。また、同証券は企業行動の変化にも着目。これまで「貯蓄超過」に振れていた企業部門が近年は投資姿勢を強めつつあり、成長戦略の後押しによって設備投資・研究開発投資が再び活発化する余地があるとみる。こうした環境下、相対的に割高感の薄い銘柄への選別が強まる可能性があるとして、同証券では実績 PBR1.2 倍未満ながら今期・来期に過去最高益が見込まれる企業をスクリーニングしている。

「今期来期過去最高益が見込まれる PBR 割安企業」(大和証券)

銘柄コード	銘柄略称	東証業種名	時価総額 (億円)	連結基準	決算期	実績 PBR (倍)	予想 ROE (%)	過去 最高益 決算期 (経常利益)	過去 経常 最高益 (百万円)	26年3月期 予想 経常利益 (百万円)	27年3月期 予想 経常利益 (百万円)
3231	野村不HD	不動産業	8,372	日本基準	2025/03	1.05	9.77	2025/3/31	106,740	111,333	125,244
3289	東急不HD	不動産業	9,747	日本基準	2025/03	1.14	10.38	2025/3/31	129,152	138,333	144,960
3407	旭化成	化学	17,366	日本基準	2025/03	0.91	7.39	2019/3/31	219,976	223,072	249,468
4043	トクヤマ	化学	2,801	日本基準	2025/03	1.03	10.78	2018/3/31	36,196	41,620	46,100
4088	エア・ウォーター	化学	5,315	国際基準	2025/03	1.03	10.22	2025/3/31	73,975	81,579	87,793
4401	ADEKA	化学	3,768	日本基準	2025/03	1.19	8.56	2025/3/31	39,346	42,114	45,643
4689	LINEヤフー	情報・通信業	29,642	国際基準	2025/03	1.01	5.63	2025/3/31	274,882	307,246	335,342
4901	富士フイルム	化学	41,769	米国基準	2025/03	1.16	7.67	2025/3/31	340,594	345,265	380,535
5844	京都FG	銀行業	10,020	日本基準	2025/03	0.77	3.83	2025/3/31	50,915	61,054	68,315
6363	西島製	機械	560	日本基準	2025/03	0.93	7.97	2024/3/31	6,297	6,450	8,225
6674	GSユアサ	電気機器	3,979	日本基準	2025/03	1.12	9.67	2025/3/31	46,345	52,103	55,435
6902	デンソー	輸送用機器	60,970	国際基準	2025/03	1.14	9.08	2025/3/31	578,005	682,235	749,643
7167	めぶきFG	銀行業	9,257	日本基準	2025/03	0.89	7.63	2025/3/31	82,801	104,267	120,667
7182	ゆうちょ	銀行業	63,382	日本基準	2025/03	0.70	5.20	2013/3/31	593,535	674,386	782,146
7186	横浜FG	銀行業	13,237	日本基準	2025/03	0.95	7.57	2025/3/31	122,764	143,108	158,700
7296	エフ・シー・シー	輸送用機器	1,715	国際基準	2025/03	0.84	8.55	2025/3/31	20,052	20,933	22,767
7459	メディパル	卸売業	5,786	日本基準	2025/03	0.87	5.95	2020/3/31	68,020	69,767	71,833
7745	A&DホロンHD	精密機器	512	日本基準	2025/03	1.14	14.27	2025/3/31	8,954	9,497	9,860
7864	フジシール	その他製品	1,766	日本基準	2025/03	1.05	11.27	2025/3/31	18,323	20,753	21,913
8283	PALTAC	卸売業	2,802	単独	2025/03	0.93	7.57	2025/3/31	31,684	32,077	33,398
8316	三井住友	銀行業	167,064	日本基準	2025/03	1.15	9.51	2025/3/31	1,719,482	1,954,058	2,097,217
8331	千葉銀	銀行業	12,453	日本基準	2025/03	0.88	7.49	2025/3/31	107,506	126,339	140,539
8354	ふくおか	銀行業	8,613	日本基準	2025/03	0.84	8.45	2025/3/31	103,594	117,355	131,052
8593	三菱HCキャ	その他金融業	18,556	日本基準	2025/03	1.03	8.88	2025/3/31	193,594	226,520	237,300
9005	東急	陸運業	10,976	日本基準	2025/03	1.16	9.73	2025/3/31	107,724	116,167	116,900
9007	小田急	陸運業	6,106	日本基準	2025/03	1.16	7.93	2024/3/31	50,670	52,175	53,350
9025	鴻池運輸	陸運業	1,871	日本基準	2025/03	1.20	10.16	2025/3/31	21,295	22,766	24,767
9039	サカイ引越	陸運業	1,181	日本基準	2025/03	1.17	9.15	2025/3/31	13,143	13,733	14,633
9076	セイノーHD	陸運業	4,105	日本基準	2025/03	0.81	5.76	2019/3/31	33,629	38,214	41,014

※東証プライム企業、実績PBR1.2倍未満でスクリーニング
(出所) Quick より大和証券作成

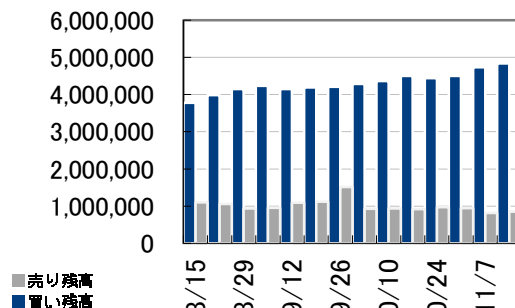
AI・半導体株の弱い動きの中、買い方は逆張りの動き

11月14日時点の2市場信用残高は、買い残高が993億円増の4兆8348億円、売り残高が335億円増の8497億円。買い残高が3週連続の増加、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.19%から-7.14%、売り方の評価損益率は19.15%から19.90%に。なお、信用倍率は5.80倍から5.69倍となった。

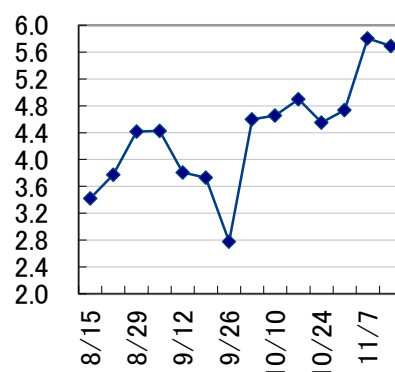
この週（11月10日-14日）の日経平均は前週末比100.16円高の50376.53円。米政府機関の閉鎖解除期待が高まったことから、週初から押し目買いの動きが先行。その後も閉鎖解除に向けた動きの進展で底堅い動きを続けたが、13日にはトランプ米大統領の署名で政府機関が再開することとなったものの、直後は出尽くし感が優勢の形になっている。また、連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言を受け、米国での利下げ継続期待が後退したこともあって、週末の日経平均はハイテク株主導で一時1,000円超の下落となった。

個別では、メルカリ<4385>の信用倍率は2.57倍と前週の16.66倍から取り組みに厚みが増している。予想を上回る7-9月期決算が評価されて株価が急伸する局面において、買い方の利益確定で買い残高が減少した一方で、新規売りが積み上がる形になった。日清食HD<2897>の信用倍率は0.87倍と前週の5.14倍から、売り長の需給状況になっている。同社は業績下方修正が嫌気され急落する場面もみられたが、その後はアク抜け感もあって強いリバウンドをみせるなかで、買い残高の減少に対して新規売りが積み上がる形になっている。また、三井不<8801>も決算を受けての需給変化であり、信用倍率は1.28倍と、前週の4.14倍から取り組みに厚みを増している。上方修正による反応は限られたが、自社株買いや配当増額修正もあり、利食い一巡後は強いリバウンドをみせていた。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/21終値 (円)	信用買残 (11/14:株)	信用売残 (11/14:株)	信用倍率 (11/14:倍)	信用買残 (11/7:株)	信用売残 (11/7:株)	信用倍率 (11/7:倍)
4385	プライム	メルカリ	2,515.0	2,348,400	914,500	2.57	3,667,600	220,100	16.66
2897	プライム	日清食HD	2,844.0	1,090,600	1,256,800	0.87	1,322,500	257,300	5.14
8801	プライム	三井不	1,767.0	1,797,300	1,456,400	1.23	2,084,200	503,600	4.14
6758	プライム	ソニーG	4,507.0	2,214,100	555,100	3.99	3,563,000	275,200	12.95
2267	プライム	ヤクルト	2,550.5	1,362,400	1,937,300	0.70	2,457,300	1,249,800	1.97
6902	プライム	デンソー	2,067.5	2,708,500	836,100	3.24	2,599,600	287,100	9.05
3110	プライム	日東紡	14,330.0	468,400	254,800	1.84	431,600	95,500	4.52
2413	プライム	エムスリー	2,635.0	1,867,000	526,200	3.55	2,281,700	270,100	8.45
6723	プライム	ルネサス	1,798.0	2,496,100	712,400	3.50	3,099,400	373,100	8.31
6841	プライム	横河電	4,861.0	49,100	497,200	0.10	46,700	202,500	0.23
8179	プライム	ロイヤルHD	2,695.0	98,200	1,053,800	0.09	106,300	524,200	0.20
2702	スタンダード	マクドナルド	6,380.0	163,600	265,200	0.62	212,900	156,100	1.36
8750	プライム	第一生命	1,236.5	3,592,100	1,138,200	3.16	3,965,800	598,800	6.62
3197	プライム	すかいHD	3,597.0	589,800	1,498,700	0.39	772,200	961,000	0.80
7270	プライム	SUBARU	3,416.0	340,300	626,800	0.54	468,300	425,000	1.10

コラム: 米強気相場の継続に課題

今月のNY株式市場でダウが初の48000ドル台に一時浮上し、上昇トレンドを維持。ただ、来年に向け堅調地合いを継続するには、トランプ政権の政策運営など不透明要因が警戒されます。特に、人工知能(AI)開発が進まなければ、期待先行の相場は崩壊しかねません。

ダウは年初に42000ドル台でスタートした後、4月にトランプ政権の関税政策を嫌気した売りが強まり、37000ドル台に急落する場面もありました。その後も米中通商摩擦の激化が不安視されつつも指数は切り返し、S&Pとナスダックとともに過去最高値を更新し続けています。3指数は年初から上値を10%前後伸ばし、このペースが続けばダウは2026年にも初の50000ドル到達もあり得るでしょう。

その背景にあるのは、生成AIや半導体投資が米企業の設備計画や利益見通しを押し上げ、「将来の成長」を先取りする形で資金が流入していること。企業は研究開発費を積み増し、サーバーやデータセンター拡張に踏み切っており、これが株価上昇の根拠と受け止められています。今後は、投資が実際の収益に結び付くかどうか、技術開発の速度とともに精査される状況となりそうです。

ただ、AIブームに乗った投資が膨張する一方、収益化の速度が追いついていない点から「AIバブル」への疑念も高まっています。今年7-9月期決算では引き続き大手ハイテクの好業績が目立った半面、メタ・プラットフォームズのようにAI投資の巨額投資が収益を圧迫するケースも顕著になりました。AI活用で利益拡大が期待される企業の株価は想定ほど伸びていません。

AIバブル崩壊への警戒が続くなか、エヌビディアの決算は期待先行ではなく実需に支えられた成長を示しました。第4四半期売上見通しが市場予想を上回ったのに加え、データセンター需要や次世代チップ「ブラックウェル」の強い受注から、同社の幹部はAI投資が投機ではなくインフラ支出として拡大しているとの前向きな見解を示しています。にもかかわらず、発表翌日のエヌビディア株は大幅安でした。

AI分野への投資は経済成長を支える頼もしい追い風である一方、熱狂に頼りすぎれば“バブル型”の循環を招きかねません。今後の焦点は、膨らんだ資金がどれほどの実需を生み、企業収益にいつ結び付くかという点にあります。技術の進展と商用化のスピードが市場の期待に追いつくかどうか、株価上昇の要となります。足元の強気相場の持続は、このギャップをどの程度埋められるか次第と言えるでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

11 月 24 日～11 月 30 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月24日	月	18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感指数(11月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(勤労感謝の日の振替休日)
			欧・欧州連合(欧)貿易相会合、ラトニック米商務長官とも会談
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がAIサミットで基調講演
			欧・アフリカ連合(AU)首脳会議(25日まで)
11月25日	火	14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(10月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(10月)
		14:30	全国百貨店売上高(10月)
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(11月)
		20:30	ブ・経常収支(10月)
		20:30	ブ・海外直接投資(10月)
		22:30	米・小売売上高(9月)
		22:30	米・生産者物価コア指数(9月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(9月)
		23:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(9月)
		24:00	米・企業在庫(8月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(11月)
11月26日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(10月)
		09:30	豪・消費者物価指数(10月)
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気先行CI指数(9月)
		14:00	景気一致指数(9月)
		15:00	工作機械受注(10月)
		18:00	欧・ECBが金融安定報告公表
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(10月)
		20:30	ブ・ローン残高(10月)
		20:30	ブ・融資残高(10月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・耐久財受注(9月)
		22:30	米・個人所得(10月)
		22:30	米・個人消費支出(10月)
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(11月)
		28:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			英・予算案発表

11月24日～11月30日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月27日	木	10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		10:30	野口旭日銀審議委員が大分県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	中・工業利益(10月)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(10月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(11月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(11月)
		21:30	欧・ECB議事要旨(10月会合)
			HUMAN MADEが東証グロースに新規上場(公開価格:3130円)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)
11月28日	金	08:30	有効求人倍率(10月)
		08:30	失業率(10月)
		08:30	東京CPI(11月)
		08:50	鉱工業生産指数(10月)
		08:50	小売売上高(10月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(10月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		14:00	住宅着工件数(10月)
		17:00	国債買い入れ日程(12月、日本銀行)
		17:00	スイス・GDP(7-9月)
		17:00	台湾・GDP(7-9月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(11月)
		18:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(10月)
		19:30	印・鉱工業生産(10月)
		19:30	印・GDP(7-9月)
		19:30	印・財政赤字(10月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(10月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(10月)
		21:00	ブ・全国失業率(10月)
		21:00	南ア・貿易収支(10月)
		22:00	独・消費者物価指数(10月)
		22:30	加・GDP(7-9月)
			印・外貨準備高(先週)
			印・銀行貸出残高(10月)
			米・株式市場は短縮取引(感謝祭翌日の金曜日「ブラックフライデー」)
11月30日	日	10:30	中・製造業PMI(11月)
		10:30	中・非製造業PMI(11月)
		10:30	中・総合PMI(11月)
			「石油輸出国機構(OPEC)プラス」会合

■(米)9 月小売売上高

11 月 25 日(火)午後 10 時 30 分発表予定

(8 月実績は、前月比+0.6%) 関税賦課の影響は消えていないが、個人消費の明確な減退を示唆するデータは少ないため、9 月も前月比プラスの可能性が高い。

■(米)9 月生産者物価コア指数

11 月 25 日(火)午後 10 時 30 分発表予定

(8 月実績は、前年比+2.8%) 参考となる 8 月実績は、前年比+2.8%で市場予想を下回った。9 月についても、インフレの一段の緩和を示唆するデータが乏しいため、上昇率は 8 月実績と同水準となる可能性がある。

■(米)11 月 CB 消費者信頼感指数

11 月 25 日(火)日本時間 26 日午前 0 時発表予定

(予想は、93.3) 10 月実績は 94.6 で、9 月実績の 95.6 から低下し 4 月以来の低水準となった。将来的な雇用機会の確保と関税による物価上昇の持続に対する懸念が残されているようだ。11 月についても、雇用増加に対する期待が低下していることや、インフレ持続が警戒されていることから、10 月実績をやや下回る可能性がある。

■(日)10 月失業率

11 月 28 日(金)午前 8 時 30 分発表予定

(予想は、2.6%) 参考となる 9 月実績は 2.6%、就業者数は 6834 万人で前月比+24 万人。完全失業者数は前月比+2 万人だった。足下の雇用情勢は特に悪化していないため、10 月の失業率も 9 月と同水準となる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月25日	2391	プラネット	スタンダード	
11月26日	7590	効ショー	スタンダード	
11月27日	2590	DyDo	プライム	
11月28日	3031	ラクーンHD	プライム	
	3329	東和フード	スタンダード	
	4369	トリケミカル	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月17日	モルガン	6856	堀場製	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	9500→13500
11月18日	岡三	7735	スクリーンHD	中立→強気格上げ	13000→15500
	野村	1963	日揮HD	NEUTRAL→BUY格上げ	1400→2200
11月19日	SMBC日興	9142	JR九州	2→1格上げ	4900
	岡三	6525	KOKUSAI	中立→強気格上げ	3000→5300
	東海東京	2127	日本M&A	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	720→840
		4345	シーティーエス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	850→960
11月20日	ゴールドマン	4061	デンカ	売り→中立格上げ	1830→2540
	みずほ	7261	マツダ	中立→買い格上げ	1050→1300
	野村	6503	三菱電	NEUTRAL→BUY格上げ	3300→5000
		6758	ソニーG	NEUTRAL→BUY格上げ	4700→5300
11月21日	みずほ	4912	ライオン	中立→買い格上げ	1800→1900

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月18日	東海東京	197A	タウンズ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	760→560
11月20日	UBS	4186	東応化	BUY→NEUTRAL格下げ	-
		6849	日本光電	BUY→NEUTRAL格下げ	2740→1610
	ゴールドマン	3405	クラレ	買い→売り格下げ	2030→1540
	東海東京	4812	電通総研	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7400
		6196	ストライク	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6100→4000

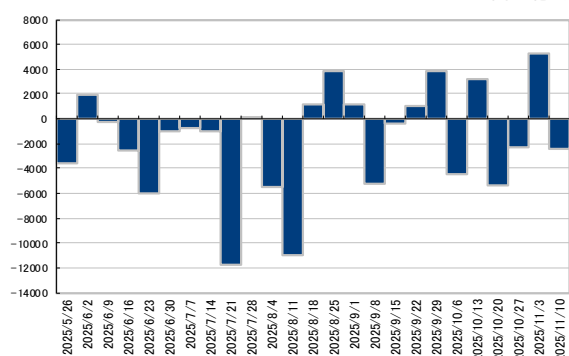
11 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

11 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 4619 億円と買い越しに転じた。現物で買い越しに転じ、TOPIX 先物で売り越しを継続し、225 先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で 2964 億円と売り越しに転じた。

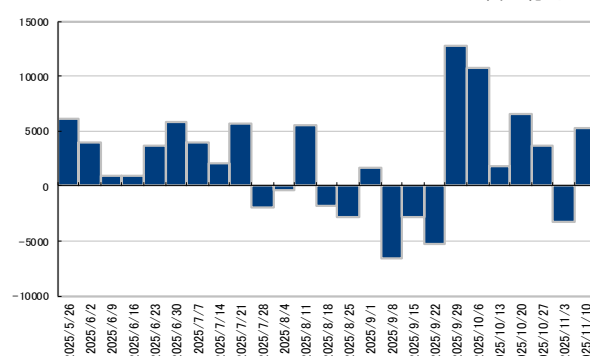
そのほか、投信は 61 億円と売り越しに転じ、都地銀は 504 億円と売り越しを継続した。生・損保は 940 億円と売り越しに転じ、事法は 1846 億円と買い越しを継続し、信託は 2488 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物と 225 先物で買い越しに転じ、TOPIX 先物で売り越しに転じ、総合で 87 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 1847.94 億円増加（買い越し）とネットベースで 1 兆 9800.17 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 0.20% の上昇だった。

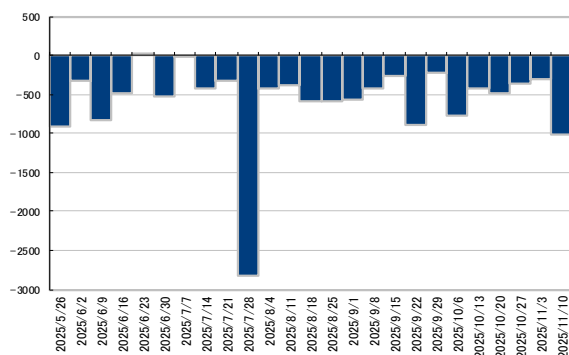
個人 単位: 億円



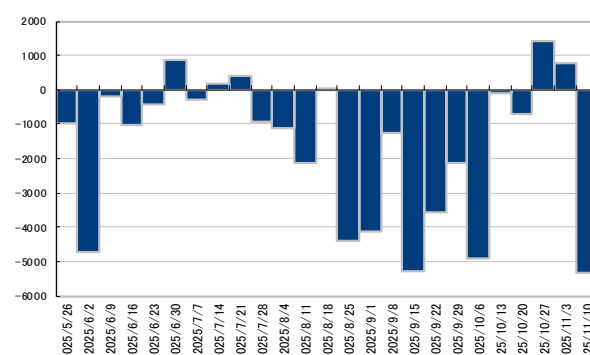
外国人 単位: 億円



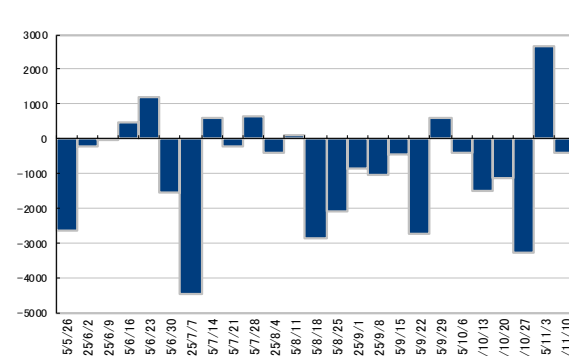
生・損保 単位: 億円



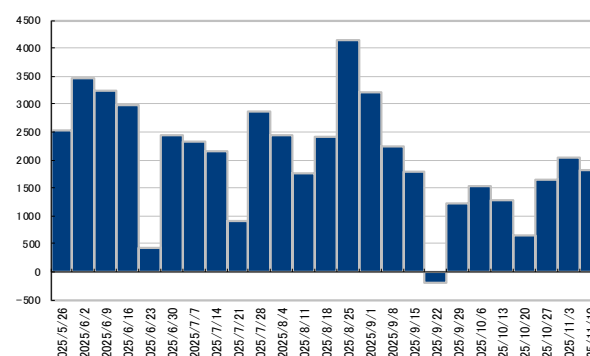
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/21終値 (円)
ハンワホームズ	275A	名証ネクスト	11/17	250～270	380,000	57,000	270	298	フィリップ	505
事業内容:	建設業及びECを中心とした小売・卸売業等									
ノースサンド	446A	グロース	11/21	1,060～1,120	9,000,000	10,800,000	1,120	1,200	大和	1,467
事業内容:	総合コンサルティング事業									
HUMAN MADE	456A	グロース	11/27	3,000～3,130	931,400	5,590,700	3,130	-	野村	-
事業内容:	紳士服、婦人服、子供服等各種衣料繊維製品及び装飾雑貨の製造、販売他									
BRANU	460A	グロース	12/1	930～980	500,000	799,500	980	-	みずほ	-
事業内容:	中小建設事業者に特化した各種ITサービスの提供等									
FUNDINNO	462A	グロース	12/5	600～620	87,700	2,411,000	-	-	野村	-
事業内容:	未上場企業エクイティプラットフォーム事業の運営等									
フィットクルー	469A	グロース	12/12	-	110,000	224,400	-	-	みずほ	-
事業内容:	パーソナルトレーニングジム及びパーソナルトレーナー養成スクールの運営									
AlbaLink	5537	グロース	12/15	-	50,000	1,671,000	-	-	野村	-
事業内容:	流動性が低下している不動産の買取再販事業及びコンサルティング等の不動産関連事業									
NSグループ	471A	プライム	12/16	-	0	23,129,900	-	-	SMBG日興、大和、JPモルガン	-
事業内容:	家賃債務保証事業を展開する子会社の経営管理等									
SBI新生銀行	8303	プライム	12/17	-	89,000,000	133,000,000	-	-	野村、SBI、みずほ、ゴールドマン ほか	-
事業内容:	銀行とノンバンクの機能を併せ持つ総合金融サービス									
ミラティブ	472A	グロース	12/18	-	1,176,400	5,643,600	-	-	MUMSS、 モルガン、大和	-
事業内容:	ライブ配信プラットフォーム「Mirrativ」の開発・運営及び周辺事業									
ギミック	475A	スタンダード	12/19	-	1,000,000	1,168,200	-	-	野村	-
事業内容:	患者に最適な医師の選択を実現させるための情報を網羅的に集積した「ドクターズ・ファイル」を中心とした医療特化型プラットフォーム事業									
辻・本郷ITコンサルティング	476A	スタンダード	12/19	-	260,000	310,000	-	-	SBI	-
事業内容:	各種業務コンサルティング、ソフトウェア販売導入支援やシステム開発等のDX支援及びSaaSと専門知識を基盤とした経理労務代行、専門人材供給等のオペレーションコンサルティング等									
パワーエックス	485A	グロース	12/19	-	4,166,700	4,221,600	-	-	MUMSS、モルガン、 SMBG日興	-
事業内容:	大型蓄電池の製造・販売、EV チャージステーションのサービス展開、船舶用蓄電システムの開発・製造、再生可能エネルギー等の電力供給									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/21終値 (円)
スタートライン	477A	グロース	12/22	-	1,400,000	60,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	障害者の雇用支援及び就業支援事業									
テラテクノロジー	483A	スタンダード	12/23	-	0	570,000	-	-	SBI	-
事業内容:	システム開発事業									
フツパー	478A	グロース	12/24	-	1,250,000	2,137,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造業向け AI サービスの提供 <1> 外観検査自動化 AI「メキキバイト」<2> AI 受託開発サービス「カスタム HutzperAI」<3> 人材配置最適化システム「スキルパズル」等									
PRONI	479A	グロース	12/24	-	250,000	1,479,300	-	-	大和	-
事業内容:	BtoB受発注プラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営									
リブ・コンサルティング	480A	グロース	12/25	-	1,300,000	350,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	総合経営コンサルティング業務及び企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2201	森永菓	2672	2529.5	2658	2378	ルネサンス	1058	1023.5	1019
2492	インフォMT	352	351.75	312.5	2613	Jオイル	2016	1996.5	1963.5
2749	JPHD	666	617.25	626.5	3087	ドトル日レス	2508	2496.5	2408
3150	グリムス	2455	2291.25	2378.5	3183	ウインP	1304	1303.5	1303.5
3315	日本コークス	113	82.75	104	3762	テクマト	2181	2054.75	2167
3788	GMO-GS	2472	2104	2420.5	3836	アバントG	1837	1746	1784.5
3902	MDV	498	418.75	478.5	4044	セ硝子	3260	2986.75	3255.5
4218	ニチバン	1987	1976.75	1921.5	4249	森六	2318	2276.5	2316.5
4384	ラクスル	1148	1092.5	1140	4413	ボードルア	2717	2685	2467.5
4530	久光薬	4241	4216.5	4167.5	4536	参天薬	1612	1508.25	1595
5445	東京鉄	5650	5550	5362.5	6533	オーケストラ	1218	746.5	1037.5
6652	IDEC	2566	2290.5	2556.5	6798	SMK	2598	2375.25	2507
7510	たけびし	2081	1759.5	2028	7516	コーナン商	3895	3575	3815
7780	メニコン	1473	1290.75	1430.5	7820	フラッシュ	852	797.75	841.5
8163	SRSHD	1220	1142.5	1204	8218	コメリ	3375	2947.25	3283.5
8584	ジャックス	4060	3662.5	4047.5	9005	東急	1822	1744.75	1815
9045	京阪HD	3328	3299.25	3081	9081	神奈中交	3605	3573.75	3537.5
9887	松屋フーズ	6380	5992.5	6045	9989	サンドラッグ	4435	4335.25	4161

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2502	アサヒ	1749	1868	1778	3046	JINSHD	6200	7550	6352.5
3675	クロスマーケ	629	674.75	630.5	3687	Fスターズ	1620	1776.75	1735
4027	テイカ	1282	1304.25	1419.5	4369	トリケミカル	2607	2708.75	3275
4680	ラウンドワン	999	1020.25	1039	4911	資生堂	2201	2558.75	3734
5929	三和HD	3929	4651.5	3999.5	6005	三浦工	3006	3045.75	3249.5
6141	DMG森精機	2614	2698.75	3366.5	6273	SMC	52140	52392.5	62785
6588	東芝テック	2698	2741.75	2930.5	6638	Mimaki	1505	1540.5	1685.5
6951	日電子	4583	4652.25	5629	7038	フロンティアM	660	674.75	959
7220	武蔵精密	2674	2760.25	2958.5	7745	A&Dホロン	1712	1717.5	2419
8876	リログループ	1726	1828.5	1733	9424	日本通信	141	144.25	160.5
9616	共立メンテ	2769	3187.75	2888.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>